

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年3月18日
【事業年度】	第53期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
【会社名】	浜名湖観光開発株式会社
【英訳名】	————
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤田 正治
【本店の所在の場所】	静岡県湖西市白須賀5739番地
【電話番号】	053－579－0511(代表)
【事務連絡者氏名】	支配人 小和田 光夫
【最寄りの連絡場所】	静岡県湖西市白須賀5739番地
【電話番号】	053－579－0511(代表)
【事務連絡者氏名】	支配人 小和田 光夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。
	(注) 当社では支店を設けておらず、また非上場であるため、縦覧に 供する支店、証券取引所等はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	557,716	523,226	510,611	511,379	518,206
経常利益 (千円)	27,889	26,991	14,829	30,497	6,996
当期純利益 (千円)	37,468	14,427	7,503	8,876	7,124
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (株)	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
純資産額 (千円)	2,672,474	2,686,901	2,694,405	2,703,281	2,710,406
総資産額 (千円)	2,823,027	2,826,479	2,820,944	2,859,308	2,860,127
1株当たり純資産額 (円)	1,113,530.97	1,119,542.40	1,122,669.03	1,126,367.42	1,129,336.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (円)	15,611.88	6,011.43	3,126.63	3,698.38	2,968.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	94.7	95.1	95.5	94.5	94.8
自己資本利益率 (%)	1.4	0.5	0.3	0.3	0.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,214	86,271	74,649	127,865	105,147
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△122,376	△147,097	△66,279	△135,197	△107,826
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	144,583	83,758	92,127	84,795	82,116
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	21 (65)	22 (63)	22 (62)	22 (61)	22 (62)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 株価収益率については、非上場・非登録のため記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和35年12月 浜名湖観光開発株式会社設立

昭和37年5月 ゴルフコース18ホール完成し、オープンする。

昭和44年12月 300,000千円増資し、資本金600,000千円になる。

昭和47年5月 ゴルフコース9ホール増設し、27ホールになる。

平成2年1月 新クラブハウス完成し、オープンする。

平成18年10月 ベントグリーン27ホール完成。

3 【事業の内容】

当社の現在営んでいる事業は次の通りであります。

- (1) 当社は主に27ホールコースの設備によるゴルフ場の経営を行っております。
- (2) 太陽光・風力による発電並びに売電の事業経営を行っております。
- (3) ゴルフ場に附帯する練習場、売店等の施設を経営し、会員及び一般客の利用に供しております。

なお、当社はゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
22 (62)	39.4	11.4	3,867,922

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社はゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合及びそれに類する団体はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金等の経済対策などにより持ち直しの動きも見られたものの、海外経済の減速や日中関係の悪化に伴う影響に加え、デフレの長期化や円高の定着など、総じて厳しい状況が続きました。

ゴルフ場業界におきましても、少子高齢化の進展によりゴルフ人口の減少、ゴルフ場の供給過多、顧客の低価格志向、若年層のゴルフ離れなど構造的要因により、客単価の落ち込みに歯止めがかからない状況が続いています。

この様な経営環境の中、当社ではコースコンディショニングの維持向上に努め、キャディやフロントの「明るい挨拶、さわやか対応運動」を展開し、お客様にご満足いただけるゴルフ場作りに取り組みました。

また、お客様アンケートの実施などでお客様ニーズを把握しサービスの向上・充実を図り、会員重視のゴルフ場作りを努めてまいりました。

その結果、年間来場者49,151人と前年比921名（1.9%）増加し、風力発電並びに太陽光発電の売電収入を加え、当期の売上高は518,206千円加え、50周年記念事業費25,082千円がなくなったこともあり、営業損益では34,715千円改善を図ることができました。営業損益では35,542千円の損失を計上しましたが、登録料収入34,100千円等により経常損益は6,996千円の利益計上となりました。

なお、自己資本比率は、94.8%（前期比0.3ポイント増加）と引続き堅実な財務体質を維持しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,678千円の減少となり、期末残高は、82,116千円（前期比96.8%）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益7,255千円に対して非資金費用である減価償却費99,637千円及び役員退職慰労引当金の減少額7,840千円等を加減算した結果、営業活動によって得られた資金は105,147千円と前期に比べ22,717千円の減少となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出47,935千円、定期預金の預入・払戻による純収入額90,000千円、投資有価証券の取得額150,185千円により投資活動に使用した資金は107,826千円と前期に比べ27,370千円の減少となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

該当事項はありません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項なし。

(2) 受注実績

該当事項なし。

(3) 営業実績

(イ) 売上実績

区分	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	人員(人)	金額(千円)	人員(人)	金額(千円)
グリーンフィ(会員)	12,154	39,182	12,221	38,755
グリーンフィ(準会員)	5,827	31,204	6,893	37,716
グリーンフィ(無記名会員)	5,899	52,473	5,862	53,818
ビジターフィ	24,350	194,952	24,175	192,961
貸与品	—	20,742	—	22,713
キャディーフィ	48,230	89,431	49,151	89,656
年会費	3,095	44,536	3,136	45,966
ロッカーフィ	483	2,760	465	2,757
その他(注)	—	8,250	—	8,424
小計	—	483,534	—	492,770
商品販売収入	48,230	4,680	49,151	4,625
食堂手数料収入	48,230	5,843	49,151	5,991
風力売電収入	—	17,320	—	14,818
合計	—	511,379	—	518,206

(注) 1 その他には、競技参加料及びその他の収入が含まれております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成25年度は、政権も交代し、足元では円安・株高傾向などに見られるように経済面でも少し明るい兆しが出てきており、景気回復へ向かうことが期待されます。

この様な中で、当社といたしましては、中期経営計画の二年目として、創業の原点に帰り、「品質と風格を兼ね備えた県西部地区で存在感のあるゴルフ場」を目指し、「より良いコースづくり」「質の高いキャディー育成」など接客サービスの対応力強化により顧客満足度を高め、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

株主様におかれましても何卒倍旧のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のものがあります。

(1) 引き続き景気低迷のなか企業の収益は弱含みに推移しており、個人消費の力強さは期待しにくく

く、ゴルフ場を取り巻く環境の改善は多くを望めず、激しい状況が続くものと予想され、当社も例外ではありません。

今後の景気動向や温暖化等の影響により、計画通りの営業収入が図れない可能性もあります。

（２）当社は、静岡県西部地方に立地しており、想定される東海地震の発生に対応できるよう社内体制を整えておりますが、現実が発生した場合、ゴルフ場整備の復旧工事等、当社の財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たって、貸借対照表日（平成24年12月31日）現在における資産・負債の計上金額、及び当事業年度（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）における費用の計上金額に影響する見積りを使用する必要があります。

当社の重要な会計方針のうち、見積りの必要なものは以下のとおりであります。

① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき計上しておりますが、当該退職給付債務は、当事業年度における要支給額に基づいて算定されております。

② 役員退職慰労引当金

内規による期末要支給額に基づいて算定されております。

（２）当事業年度の経営成績の分析

当社の当期における経営成績は、「業績等の概要」で述べたとおり、ゴルフ場業界においても、厳しい状況で推移した中で、当社では、ゴルファーの幅広いニーズにお応えするべく、平日祝日の平日料金扱、全火曜日のセルフ営業実施、浜名湖レディースオープン、平日・土曜日のセルフプレー選択制の新設等各種営業施策を展開した結果、入場者は49,151人（前期比101.9%）、売上高は518,206千円（前期比101.3%、6,826千円の増加）となりました。

売上原価は、前期に比べ6,300千円増加しております。主なものは、コース管理費が、農薬購入の増加により3,801千円増加、競技費が4,026千円増加、キャディ費用はセルフプレーの増加を主因に1,572千円減少しているためです。また、昨年50周年記念事業費計上がなくなり販売費及び一般管理費も、34,190千円減少しています。

特別損益は、固定資産売却益293千円、固定資産売却廃棄損34千円が発生しております。上記により、税引前当期純利益は、7,255千円の利益計上（前期比24.1%、22,891千円の減少）となりました。

（３）経営成績に重要な影響を与える要因について

「業績等の概要」で述べたとおり、顧客の低料金志向は強く、加えて預託金償還問題等による民事再生法申請のゴルフ場は後をたたず、依然として厳しい状況が予想され、今後も客単価の下落、入場者の減少が見込まれます。従って、営業収益の見通しにつきましては、厳しいものと予想しております。

（４）戦略的現状と見通し

当社は、このような状況をふまえて、顧客満足度をあげるべく、キャディサービスの向上・充実と共に、コース管理体制を整備し、来場者が満足してプレーできるゴルフ場作りに努めてまいります。

（５）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業キャッシュ・フローでは前期より22,717千円少ない105,147千円となっております。

この主な内訳は、増加要因が税引前当期純利益が7,255千円、減価償却費の発生99,637千円、減少要因が役員退職慰労引当金の減少7,840千円であります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローでは前期より支出した金額は27,370千円減少し、107,826千円となっております。その主な内訳は、増加要因が定期預金の払戻しによる収入1,334,000千円、減少要因が定期預金預入による支出1,244,000千円、投資有価証券の取得による支出150,185千円、有形固定資産の取得による支出47,935千円であります。

（６）経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基き、最善の経営方針を立案するよう努めてお

りますが、バブル崩壊後のゴルフ場業界全体のビジネス環境の変化に鑑みると、当社を取り巻く事業環境は更に厳しさを増す事が予想され、一層の営業努力と合理化が必要と認識しております。

(7) 財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産は、前事業年度末と比べ819千円増加し2,860,127千円となりました。

流動資産では、前事業年度末と比べ40,840千円減少し688,565千円（同94.4%）となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少52,678千円（同92.5%）であります。

固定資産では、前事業年度末と比べ41,659千円増加し2,171,562千円（同102.0%）となりました。この主な要因は、投資有価証券取得による投資その他の資産の増加111,988千円であります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末と比べ6,305千円減少し149,720千円（同96.0%）となりました。

流動負債では前事業年度末と比べ483千円増加し109,577千円（同100.4%）となりました。この主な要因は未払費用等の増加19,210千円（同235.7%）であります。

固定負債では前事業年度末と比べ6,788千円減少し40,143千円（同85.5%）となりました。この主な要因は、役員退職慰労引当金の減少7,840千円（同19.8%）であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ7,124千円増加し2,710,406千円（同100.3%）となりました。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末と比べ0.3ポイント増加し94.8%となり、1株当たりの純資産額は前事業年度末と比べ2,968円68銭増加し1,129,336円10銭となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期は、総額28,788千円の設備投資を行いました。
主なものは次のとおりです。

資産の種類	投資金額(千円)	内容
構築物	8,600	高圧ケーブル更新工事

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (人)
		建物	構築物	コース設備	機械及び 装置	ゴルフ コース	土地	その他	合計	
本社 (静岡県 湖西市)	ゴルフ場その他これに 附帯する設備	461,018	228,352	775	56,253	463,354	685,933 (1,205.84 ㎡)	51,477	1,947,164	22

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は車輛運搬具、工具器具及び備品の合計であります。
2 金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
本社	女子ロッカー及び浴室改修	29,900	—	自己資金	平成25 年2月	平成25 年3月	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除去等を除き、重要な設備の除去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800
計	4,800

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,400	2,400	非上場・非登録	単元株制度は採用しておりません。
計	2,400	2,400	—	—

(注) 株式譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和44年12月2日	1,200	2,400	300,000	600,000	—	35,000

(注) 有償株主割当(1:1) 1,200株
 発行価格 250,000円
 資本組入額 250,000円

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	2	303	—	—	679	990	—
所有株式数 (株)	—	30	4	968	—	—	1,398	2,400	—
所有株式数 の割合(%)	—	1.25	0.17	40.33	—	—	58.25	100	—

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社スズキビジネス	浜松市西区篠原町21339	58	2.41
スズキ株式会社	浜松市南区高塚町300	36	1.50
山忠株式会社	浜松市中区佐藤1-13-5	18	0.75
志田株式会社	浜松市東区宮竹町322-1	14	0.58
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1-10	12	0.50
株式会社ユニバンス	湖西市鷺津2418	12	0.50
富士機工株式会社	湖西市新居町内山1558	12	0.50
遠州製紙株式会社	浜松市中区砂山町351-2	10	0.41
豊橋ヤナセ株式会社	豊橋市下地町字境田107	10	0.41
神谷理研株式会社	浜松市東区上新屋町156	8	0.33
計	—	190	7.91

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,400	2,400	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,400	—	—
総株主の議決権	—	2,400	—

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、所有株式2株を単位として、株主を会員としております。このような株式の性格及び事業の性質上、原則として、配当による利益還元は行っておりません。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

4 【株価の推移】

当社は、未公開企業でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		藤 田 正 治	昭和24年11月10日生	昭和48年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成23年3月 平成24年3月	(株)静岡銀行入行 (株)静岡銀行取締役副会長就任 静岡保険総合サービス(株) 取締役会長就任 浜名湖観光開発(株)監査役就任 浜名湖観光開発(株)取締役社長就任 (代表取締役就任) (現任)	(注3)	2
取締役		松 本 富士夫	昭和15年10月15日生	昭和60年6月 平成16年6月 平成17年3月 平成23年3月	(株)木村屋常務取締役就任 (株)あらた中部支社顧問就任 浜名湖観光開発(株)監査役就任 浜名湖観光開発(株)取締役副社長 就任 (代表取締役就任) (現任)	同上	2
取締役	*	山 本 克 行	昭和34年10月25日生	昭和57年4月 平成元年5月 平成7年5月 平成24年3月	山忠(株)入社 同社取締役就任 同社代表取締役就任 (現任) 浜名湖観光開発(株)取締役就任 (現 任)	同上	—
取締役	*	鈴 木 勝 人	昭和18年4月29日生	昭和45年4月 昭和50年 昭和62年 平成25年3月	鈴弥産業(株)入社 (現・(株)ベルソニ カ) 同社取締役就任 同社代表取締役就任 (現任) 浜名湖観光開発(株)取締役就任 (現 任)	同上	—
取締役	*	鈴 木 和 博	昭和23年2月28日生	昭和45年4月 平成17年6月 平成24年6月 平成25年3月	浜松信用金庫入庫 同理事就任 同庫専務理事就任 (現任) 浜名湖観光開発(株)取締役就任 (現 任)	同上	—
常勤監査役		神 村 保	昭和21年5月13日生	昭和45年4月 平成16年6月 平成19年3月	鈴木自動車(株) (現スズキ(株)) 入社 スズキ(株)常勤監査役就任 (現任) 浜名湖観光開発(株)監査役就任 (現 任)	(注4)	—
監査役		神 谷 文 吾	昭和16年12月8日生	昭和51年1月 昭和53年1月 平成24年3月	神谷鍍金工業所 (現神谷理研(株)) 入社 神谷理研(株)代表取締役就任 (現 任) 浜名湖観光開発(株)監査役就任 (現 任)	同上	—
監査役		山 崎 清 彦	昭和26年5月29日生	昭和49年4月 平成22年6月 平成24年3月	光洋精工入社 富士機工(株)取締役専務執行役員就 任 (現任) 浜名湖観光開発(株)監査役就任 (現 任)	同上	—
監査役		平 野 和 男	昭和21年2月2日生	昭和58年6月 昭和60年5月 平成24年3月	(株)平野社団入社 (株)平野社団常務取締役就任 (現任) 浜名湖観光開発(株)監査役就任 (現 任)	(注5)	—
計							4

- (注) 1. 取締役のうち、* 3 名は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役神村保、神谷文吾、山崎清彦及び平野和男は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成25年3月9日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
4. 平成24年3月10日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
5. 平成24年3月10日就任後、3年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、より透明性の高い、公正な経営を実現することを重要課題であると考えております。また、株主の皆様へは、迅速かつ正確な情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関としては取締役会を中心に運営されており、監査役が取締役の業務執行について適法性ならびに法令遵守をチェックする体制を採っております。すなわち取締役会は年間5回開催され、取締役全員が、営業政策ならびにコース管理政策を検討し、事業環境の変化に対応した有効な政策を打ち出すと共に、当社を取り巻くリスクに備えるため状況の把握、対応の適否を検討しております。監査役4名は何れも社外監査役であり、取締役会には必ず出席し、取締役の業務の執行について違法性はないか、法令遵守に欠けるところはないかに留意しております。

日常の業務執行は、取締役会の委任を受けた支配人が行っており、必要に応じて社長に報告し、その指示を仰ぐ形で運営しております。

なお、平成24年12月31日現在、会社役員は取締役5名（うち社外取締役3名）、監査役4名（うち社外監査役4名）となっております。

・業務の適正化を確保するための体制の整備に関する事項

(イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

①取締役は、「取締役会規程」、「協議規則」その他の社内規程に則り職務を執行する。また取締役会等において、相互に職務執行を監督する。

②監査役は、監査役会が定める監査の方針に従い、内部統制の有効性を定期的に検証する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定及び職務執行に係る情報その他重要情報の保存及び管理は総務課を主管部門とし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その体制

リスク管理部門として、総務課がリスク管理活動を統括し、規程の整備とその運用を図る。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

①組織編成を適宜見直し、責任を明確にするとともに関連部門間の連携強化を図り、効果的な職務執行体制を構築する。

②取締役の職務の執行が効率的に行われるための体制の基礎として、取締役会を必要に応じて随時開催し、また、経営執行に伴う重要な経営戦略について戦略策定の審議のために必要に応じて各課長出席の臨時取締役会を開催する。

(ホ) 従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

①従業員の具体的な職務の執行手続を定めた「協議規則」、「個人情報保護規程」その他社内規程を周知徹底し、必要に応じて改定する。

②従業員のコンプライアンス意識を高揚させるため、各種の研修、社外セミナー等を通じ従業員に対するコンプライアンス教育を実施する。

(ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

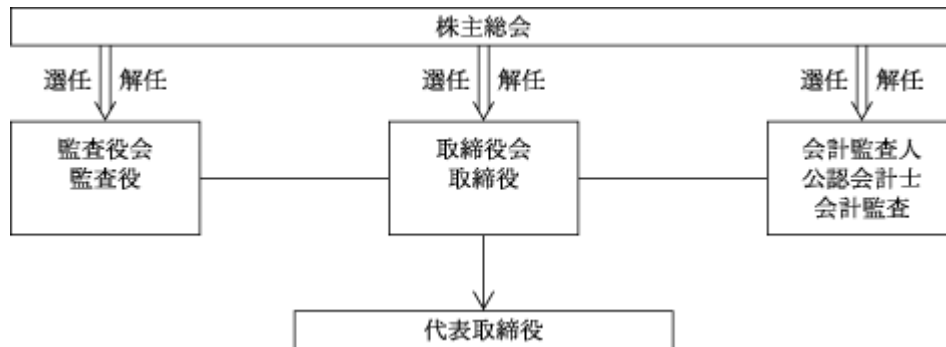
監査役の職務を補助する組織を総務課とする。

(ト) 上記（ヘ）の使用人の取締役からの独立性に関する事項

人事異動、組織変更等については、監査役の意見を尊重するものとする。

- (チ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
 年次決算書、その他重要事項を監査役に報告する他、監査役が求める資料を提供する。
- (リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 監査役は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ随時に意見交換会を開催する。

・会社の機関と内部統制の関係



(3) 会計監査について

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、田中範雄（連続して監査業務を行っている年数は10年）であります。なお、その補助者は、公認会計士2名、その他2名（うち、公認会計士試験合格者は1名）であります。審査については、他の公認会計士に依頼して行っております。

(4) 役員報酬の内容

(取締役及び監査役に支払った報酬)

取締役	3,789千円（うち社外取締役 1,413千円）
監査役	1,166千円（うち社外監査役 1,166千円）
(使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額)	1,533千円

(5) 社外役員に関する事項

- (イ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役である山本克行、鈴木勝人及び鈴木和博3名と当社との間に特別な利害関係はありません。また、社外監査役である神村保、神谷文吾、山崎清彦及び平野和男との間に特別な利害関係はありません。

(6) その他

- (イ) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

- (ロ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票に寄らないものとする旨を定款に定めております。

- (ハ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有

する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	4,000	—	3,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、業務の特性等を勘案し、監査人である公認会計士と協議のうえ適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、公認会計士田中範雄氏により監査を受けております。
- 3 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	699,795	647,116
売掛金	19,966	20,530
商品	338	168
貯蔵品	4,148	4,494
前払費用	1,698	2,035
繰延税金資産	3,090	2,591
その他	366	11,627
流動資産合計	729,405	688,565
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,729,486	1,732,558
減価償却累計額	△1,239,827	△1,271,539
建物（純額）	489,659	461,018
構築物	* ₁ 1,201,217	* ₁ 1,213,549
減価償却累計額	△955,936	△985,197
構築物（純額）	245,280	228,352
機械及び装置	* ₁ 300,795	* ₁ 301,991
減価償却累計額	△237,758	△245,738
機械及び装置（純額）	63,036	56,253
車両運搬具	110,805	111,037
減価償却累計額	△59,246	△77,083
車両運搬具（純額）	51,558	33,954
工具、器具及び備品	86,426	87,765
減価償却累計額	△69,563	△70,241
工具、器具及び備品（純額）	16,862	17,523
その他の設備	103,365	103,365
減価償却累計額	△101,557	△102,590
その他（純額）	1,807	775
コース勘定	463,354	463,354
土地	685,933	685,933
有形固定資産合計	2,017,493	1,947,164
無形固定資産		
電話加入権	210	210
無形固定資産合計	210	210
投資その他の資産		
投資有価証券	5,269	155,439
出資金	100	100
敷金	112	134

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
長期前払費用	3,047	3,938
長期預金	90,000	50,000
繰延税金資産	13,668	14,574
投資その他の資産合計	112,198	224,186
固定資産合計	2,129,903	2,171,562
資産合計	2,859,308	2,860,127
負債の部		
流動負債		
買掛金	123	89
未払金	29,278	8,937
未払費用	14,155	33,365
未払法人税等	18,300	1,203
未払消費税等	4,142	6,219
前受金	7,617	25,722
預り金	32,596	31,226
賞与引当金	2,880	2,813
流動負債合計	109,094	109,577
固定負債		
退職給付引当金	37,152	37,643
役員退職慰労引当金	9,780	1,940
資産除去債務	—	560
固定負債合計	46,932	40,143
負債合計	156,026	149,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	35,000	35,000
資本剰余金合計	35,000	35,000
利益剰余金		
利益準備金	15,250	15,250
その他利益剰余金		
任意積立金	1,020,000	1,020,000
別途積立金	945,000	945,000
繰越利益剰余金	88,031	95,156
利益剰余金合計	2,068,281	2,075,406
株主資本合計	2,703,281	2,710,406
純資産合計	2,703,281	2,710,406
負債純資産合計	2,859,308	2,860,127

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
各種料金収入	483,534	492,770
商品販売収入	4,680	4,625
手数料収入	5,843	5,991
その他の事業収入	17,320	14,818
売上高合計	511,379	518,206
売上原価		
コース管理費	141,155	144,957
キャディ費用	94,389	92,816
競技費	8,313	12,339
商品売上原価	*1 3,082	*1 3,126
営業原価合計	246,940	253,240
売上総利益	264,438	264,965
販売費及び一般管理費		
給料	73,211	68,367
賞与	10,632	10,679
賞与引当金繰入額	894	810
退職給付費用	1,322	1,455
役員退職慰労引当金繰入額	2,000	—
法定福利費	9,655	9,672
福利厚生費	1,213	671
広告宣伝費	832	971
販売促進費	411	675
消耗品費	3,204	5,668
事務用消耗品費	1,419	1,106
保険料	2,713	2,844
修繕費	14,674	12,486
租税公課	20,208	19,376
減価償却費	102,739	99,637
旅費及び交通費	2,113	2,705
通信費	3,295	3,536
水道光熱費	11,783	14,573
交際費	179	247
車両費	444	71
会議費	5,722	4,795
雑費	*2 66,027	40,154
販売費及び一般管理費合計	334,697	300,507
営業損失（△）	△70,258	△35,542

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業外収益		
受取利息	551	541
会員登録料	96,600	34,100
その他	3,821	8,459
営業外収益合計	100,972	43,100
営業外費用		
その他	*3 216	*3 561
営業外費用合計	216	561
経常利益	30,497	6,996
特別利益		
固定資産売却益	*4 1,173	*4 293
特別利益合計	1,173	293
特別損失		
固定資産売却損	*5 1,525	—
固定資産処分損	—	*6 34
特別損失合計	1,525	34
税引前当期純利益	30,146	7,255
法人税、住民税及び事業税	18,941	536
法人税等調整額	2,327	△405
法人税等合計	21,269	131
当期純利益	8,876	7,124

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事4年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	600,000	600,000
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	35,000	35,000
当期末残高	35,000	35,000
資本剰余金合計		
当期首残高	35,000	35,000
当期末残高	35,000	35,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	15,250	15,250
当期末残高	15,250	15,250
その他利益剰余金		
任意積立金		
当期首残高	1,020,000	1,020,000
当期末残高	1,020,000	1,020,000
別途積立金		
当期首残高	945,000	945,000
当期末残高	945,000	945,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	79,155	88,031
当期変動額		
当期純利益	8,876	7,124
当期変動額合計	8,876	7,124
当期末残高	88,031	95,156
利益剰余金合計		
当期首残高	2,059,405	2,068,281
当期変動額		
当期純利益	8,876	7,124
当期変動額合計	8,876	7,124
当期末残高	2,068,281	2,075,406
株主資本合計		
当期首残高	2,694,405	2,703,281
当期変動額		
当期純利益	8,876	7,124
当期変動額合計	8,876	7,124
当期末残高	2,703,281	2,710,406

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	30,146	7,255
減価償却費	102,739	99,637
賞与引当金の増減額（△は減少）	△83	△67
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3,378	491
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,340	△7,840
受取利息及び受取配当金	△551	△601
固定資産除売却損益（△は益）	350	△259
売上債権の増減額（△は増加）	458	3,150
たな卸資産の増減額（△は増加）	398	△175
仕入債務の増減額（△は減少）	△75	△34
未払消費税等の増減額（△は減少）	3,571	2,077
その他の流動資産の増減額（△は増加）	1,319	△2,165
その他の固定資産の増減額（△は増加）	1,475	△912
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△8,164	30,701
その他	—	5
小計	129,546	131,263
利息の受取額	497	374
法人税等の支払額	△2,178	△26,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,865	105,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△607,000	△1,244,000
定期預金の払戻による収入	567,000	1,334,000
投資有価証券の取得による支出	—	△150,185
有形固定資産の取得による支出	△99,813	△47,935
有形固定資産の売却による収入	4,616	293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,197	△107,826
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,332	△2,678
現金及び現金同等物の期首残高	92,127	84,795
現金及び現金同等物の期末残高	84,795	82,116

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの……総平均法に基づく原価法

満期保有目的の債券……償却原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品……

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については旧定額法を採用しております。)

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)及び風力発電設備については定額法を採用しております。)

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社支給内規に基づく期末必要額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(*1) 有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額の額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
構築物	62,214千円	62,214千円
その他(機械及び装置)	29,413千円	29,413千円
合計	91,627千円	91,627千円

(*2) 偶発債務

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

浜名湖カントリークラブへの入会を拒否したことにより、入会申込者から7,865千円の損害賠償を受けています。当該経過は不透明であり、現時点で裁判の経緯及び結果を予測することは困難であるため貸借対照表に計上されていません。

(損益計算書関係)

(*1) 商品売上原価の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首たな卸高	189千円	338千円
当期仕入高	3,231千円	2,956千円
期末たな卸高	338千円	168千円
商品売上原価	3,082千円	3,126千円

(*2) 雑費の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
50周年記念事業費	25,082千円	一千円

(*3) 営業外費用その他の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
雑収入計上済商品券引換損失等	216千円	213千円
火災保険中途解約損失等	一千円	348千円

(*4) 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械及び装置	369千円	一千円
車輛運搬具	803千円	293千円

(*5) 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
(売却損)		
車輛運搬具	16千円	—千円
(廃棄損)		
構築物	1,499千円	—千円
工具、器具及び備品	8千円	—千円

(*6) 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械及び装置	—千円	32千円
工具、器具及び備品	—千円	1千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,400	—	—	2,400

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,400	—	—	2,400

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	699,795千円	647,116千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△615,000千円	△565,000千円
現金及び現金同等物	84,795千円	82,116千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	1,786千円	1,938千円
1年超	4,090千円	3,287千円
合計	5,877千円	5,225千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。

また、資金調達については、必要に応じて、自己資金による方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式及び満期保有目的の債券であり、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

買掛金及び未払金は、1年以内の支払い期日であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権に係るリスクに関しては、必要により取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続きに基づいて取引を行っております。満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

株式については、投資先の信用リスク評価を定期的実施しております。

営業債務については、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、変動要因をおり込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成23年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	699,795	699,795	—
②売掛金	19,966	19,966	—
③長期預金	90,000	90,000	—
資産合計	809,761	809,761	—

当事業年度（平成24年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	647,116	647,116	—
②売掛金	20,530	20,530	—
③長期預金	50,000	50,000	—
④投資有価証券 満期保有目的債券	150,170	149,679	△491
資産合計	867,816	867,325	△491

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産 ①現金及び預金、②売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③長期預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価格によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
非上場株式	5,269	5,269

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(注3) 金融債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年12月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
①現金及び預金	699,795	-
②売掛金	19,966	-
③長期預金	-	90,000
資産合計	719,761	90,000

当事業年度（平成24年12月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
①現金及び預金	647,116	-
②売掛金	20,530	-
③長期預金	-	50,000
④投資有価証券 満期保有目的の債券	-	150,000
資産合計	667,647	200,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成24年12月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	150,170	149,679	△491
合計	150,170	149,679	△491

2. その他有価証券

前事業年度(平成23年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	5,269	5,269	—
合計	5,269	5,269	—

当事業年度(平成24年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額取得原価を超えるもの 株式	—	—	—
貸借対照表計上額取得原価を超えないもの 株式	5,269	5,269	—
合計	5,269	5,269	—

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

簡便法を採用しております。

(退職一時金)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
退職給付債務の額(千円)	37,152	37,643
退職給付引当金の額(千円)	37,152	37,643

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
退職給付費用(千円)	3,284	1,455

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	12,952千円	13,267千円
役員退職慰労引当金	3,406千円	675千円
賞与引当金	1,144千円	1,046千円
その他	2,916千円	3,105千円
繰延税金資産小計	20,420千円	18,095千円
評価性引当額	△3,660千円	△930千円
繰延税金資産合計	16,759千円	17,165千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.8%	13.1%
税率変更	7.9%	—%
住民税均等割等	0.4%	1.5%
その他	1.7%	△52.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.6%	1.8%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前事業年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.75%から、平成25年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.20%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.83%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,862千円減少し、法人税等調整額は1,862千円減少しております。

(当事業年度)

(資産除去債務関係)

資産除去債務の時価等の開示については、重要性がないため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸不動産の時価等の開示については、重要性がないため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、開示対象となる事業セグメント情報がな
いため記載しておりません。

【関連情報】

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、開示対象となる事業セグメント情報がな
いため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,126,367.42円	1,129,336.10円
1株当たり当期純利益	3,698.38円	2,968.68円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,703,281	2,710,406
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,703,281	2,710,406
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,400	2,400

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益 (千円)	8,876	7,124
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	8,876	7,124
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,400	2,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価 証券	その他有 価証券	浜松ケーブルテレビ(株)	100	5,000
		天竜浜名湖鉄道(株)	10	269
計			110	5,269

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	利付国債320回	50,000	50,029
		利付国債106回	50,000	50,127
		利付国債105回	50,000	50,013
計			150,000	150,170

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,729,486	3,071	—	1,732,558	1,271,539	31,711	461,018
構築物	1,201,217	12,332	—	1,213,549	985,197	29,260	228,352
機械及び装置	300,795	8,938	7,742	301,991	245,738	15,689	56,253
車輛運搬具	110,805	1,701	1,468	111,037	77,083	19,305	33,954
工具器具及び備品	86,426	3,299	1,960	87,765	70,241	2,636	17,523
その他の設備	103,365	—	—	103,365	102,590	1,032	775
コース勘定	463,354	—	—	463,354	—	—	463,354
土地	685,933	—	—	685,933	—	—	685,933
有形固定資産計	4,681,384	29,342	11,170	4,699,556	2,752,391	99,637	1,947,164
無形固定資産							
電話加入権	210	—	—	210	—	—	210
無形固定資産計	210	—	—	210	—	—	210
長期前払費用	3,047	3,881	2,990	3,938	—	—	3,938
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

・構築物の「当期増加額」には、高圧ケーブル更新8,600千円が含まれております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	2,880	2,813	2,880	—	2,813
役員退職慰労引当金	9,780	560	3,750	4,650	1,940

- ・役員退職慰労引当金の算定において、支給額が当初引当額を下回った為目的外取崩しとなったものです。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下である為、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,033
預金の種類	
当座預金	3,578
普通預金	70,504
定期預金	547,000
定期積金	18,000
小計	639,083
合計	647,116

(ロ)売掛金

(a) 相手先別内訳

内容	相手先	金額(千円)
プレー代	静銀ディーシーカード(株)	4,190
	三菱UFJニコス(株)	1,501
	三井住友カード(株)ほかカード会社6社	6,503
	その他(会員口座数87件)	2,261
風力発電売電料	中部電力(株)	4,935
食堂売上手数料	ワシントンホテル(株)	1,139
計		20,530

(b) 回収および滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)	平均滞留期間(日)
19,966	338,397	337,832	20,530	94.2	21.9

(注) 1 回収率、平均滞留期間の算定方法は次の通りであります。

回収率＝当期回収高÷(期首残高＋当期発生高)

$$\text{平均滞留期間} = \frac{\text{期首残高} + \text{期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期回収高}}{366\text{日}}$$

2 当期発生高には消費税等が含まれております。

(ハ)商品

内容	金額(千円)
たばこ	50
ゴルフ用品	106
その他	10
計	168

(ニ)貯蔵品

内容	金額(千円)
コース農薬	2,792
コース肥料	1,193
切手・印紙	377
商品券	132
計	4,494

(ホ) 長期預金

内容	相手先	金額(千円)
定期預金	静岡銀行	50,000
計		50,000

(ヘ)買掛金

内容	相手先	金額(千円)
商品代	(株)ダンロップスポーツ中部	37
	(株)ブリヂストンスポーツ中部	37
	その他	14
計		89

(3) 【その他】

浜名湖カントリークラブへの入会を拒否したことにより、入会申込者から7,865千円の損害賠償請求を受けています。当該経過は不透明であり、現時点で裁判の経緯及び結果を予測することは困難であるため貸借対照表に計上されていません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3 月中
基準日	12月31日
株券の種類	1 株券
剰余金の配当の基準日	特に定めなし
1 単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	静岡県湖西市白須賀5739番地 本社 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	株主は所有株式 2 株を単位として浜名湖カントリークラブの会員となることができる。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第52期(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)平成24年3月14日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第53期中(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年6月30日)平成24年9月19日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月13日

浜名湖観光開発株式会社

取締役会 御中

田中範雄公認会計士事務所

公認会計士 田 中 範 雄 ㊞

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜名湖観光開発株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜名湖観光開発株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項に記載されているとおり、浜名湖カントリークラブへの入会を拒否したことにより、入会申込者から7,865,000円の損害賠償請求を受けている。当該経過は不透明であり、現時点で裁判の経緯及び結果を予測することは困難であるため貸借対照表に計上されていない。当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。